

## 信頼性と国家統合—1921—1945年、国内と北東アジアにおいて後発帝国主義を売り込む

ピータ・オコーノ

1920年代後半から太平洋戦争に至るまで、日本は北東アジア、特に中国東北部における膨張のために、ますます乏しい資源を投入することに注力した。日本は国外での挑戦に対峙し、かつ国内での支持を動員するため、多様な制度的アプローチをとった。1921年から外務省情報部とその後継者たちは、日本の軍事的犠牲と支出に中国が心から感謝しないことに絶望し、国家の任務から聖なる義務に至るまでの思想をメッセージとして配布することで、海外でのプロパガンダを管理した。こうした多様性にもかかわらず、日本の内外にむけてのメッセージは、西洋の大国の手によって国家が犠牲になったことを圧倒的な支配力を持った語りとして絶えず保持した。

日本の帝國的な語りに利点がないわけではなく、国内では熱烈に支持された。日本の帝国主義の文化は、当時の社会から由来するとともに、公的精神あるいは国民精神総動員運動からも由来していたように思える。日本および中国に在住していた西洋人社会の実質的コンセンサスもまた、国の内外に拠点を置く日本の報道機関による何らかの導きによって、北東中国における日本の介入を支持した。

とはいえ、日本は中国への侵略を正当化できず、そこにおける改革の使命について中国人の支持を得ることができなかった。この失敗の理由の一部は、国内では共鳴したが、中国人や彼らに最も同情的だった英米人の聴衆には空虚に響いたスローガンを用いたことにあり、国際的な同情を振り向けさせることに失敗した。それ以上に、日本の場合の弱点は刊行物に現れた優位な立場と、関東軍の足下にあった困難な立場や彼らの眼前から逃亡した人たちとの根本的な矛盾にあった。